

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(証券取引法第24条第3項に基づく有価証券報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和52年4月 1日
至 昭和53年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和53年6月20日提出

会 社 名 世 界 長 株式会社
英 訳 名 Seigaicho Rubber Co., Ltd.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 今 井



本店の所在の場所 大阪市大淀区中津1丁目6番24号

本店の事務取扱の場所 兵庫県西宮市津門大筒町8番39号 電話番号0798(35)1741

連絡者 経 理 部 長 増 田 忠 雄

もよりの連絡場所 東京都渋谷区道玄坂2丁目10番7号 新大宗ビル内東京支店 電話番号03(462)5164

連絡者 東京支店長 吉 田 正 男

監 査 報 告 書

世 界 長 株 式 会 社

代表取締役社長 今 井 潔 殿

作 成 年 月 日 昭 和 5 3 年 6 月 2 8 日

監 査 法 人 の 名 称 等 松 ・ 青 木 監 査 法 人

代表社員
関与社員

公認会計士 脇田 廣 繁



代表社員
関与社員

公認会計士 竹内 貢



当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている世界長株式会社の昭和52年4月1日から昭和53年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。この監査に当っては、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、世界長株式会社及び連結子会社の昭和53年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所所在地 東京都港区虎ノ門1丁目2番8号 虎門琴平会館

電話 東京(03)503-7221 (代)

関与社員が執務した 大阪市東区瓦町5丁目39番地 大阪化学繊維会館

事 務 所 所 在 地

電話 大阪(06)202-3066 (代)

1. 連結貸借対照表

(単位 千円)

科 目	第 5 9 期 (昭 和 5 3 年 3 月 3 1 日 現 在)		
	金 額		比 率
(資 産 の 部)			%
I 流 動 資 産			
1 現 金 及 び 預 金		3,794,141	
2 受取手形及び売掛金※(1)		3,600,538	
3 有 価 証 券※(2)		100,570	
4 た な 卸 資 産※(2)		4,018,023	
5 前 払 費 用		92,880	
6 その他の流動資産		274,727	
7 貸 倒 引 当 金※(2)		△ 120,549	
流動資産合計		11,586,225	81.5
II 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産※(2)(3)			
1 建 物 及 び 構 築 物	2,330,975		
減価償却引当金	877,394	1,453,581	
2 機 械 及 び 装 置	858,477		
減価償却引当金	499,832	358,645	
3 車 輛 及 び 運 搬 具	182,147		
減価償却引当金	102,831	79,316	
4 工 具 器 具 備 品	319,453		
減価償却引当金	243,470	75,983	
5 土 地		405,437	
6 建 設 仮 勘 定		125,220	
有形固定資産合計		2,385,484	(16.8)
(2) 無 形 固 定 資 産			
1 そ の 他		37,842	
無形固定資産合計		37,842	(0.3)
(3) 投資その他の資産			
1 投 資 有 価 証 券 及 び		95,735	
非連結子会社株式			
2 長 期 貸 付 金 及 び		102,347	
非連結子会社長期貸付金			
3 長 期 前 払 費 用		7,089	
4 そ の 他		50,595	
5 貸 倒 引 当 金※(2)		△ 57,526	
投資その他の資産合計		198,240	(1.4)
固定資産合計		2,621,566	18.5
資 産 合 計		14,207,791	100.0

(単位 千円)

科 目	第 5 9 期 (昭 和 5 3 年 3 月 3 1 日 現 在)	
	金 額	比 率
(負 債 の 部)		%
I 流 動 負 債		
1 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	4,696,209	
2 短 期 借 入 金	3,066,686	
3 未 払 金	345,108	
4 賞 与 引 当 金※(2)	505,308	
5 事 業 税 引 当 金※(2)	70,663	
6 法 人 税 等 引 当 金	259,923	
7 そ の 他	251,271	
流 動 負 債 合 計	9,195,168	64.7
II 固 定 負 債		
1 長 期 借 入 金	1,937,416	
2 退 職 給 与 引 当 金※(2)	866,093	
3 そ の 他	346,313	
固 定 負 債 合 計	3,149,822	22.2
III 特 定 引 当 金		
1 価 格 変 動 準 備 金	37,710	
特 定 引 当 金 合 計	37,710	0.3
IV 少 数 株 主 持 分	101,788	0.7
負 債 合 計	12,484,488	87.9
(資 本 の 部)		
I 資 本 金	1,732,500	12.2
II 欠 損 金	9,197	0.1
資 本 合 計	1,723,303	12.1
負 債 資 本 合 計	14,207,791	100.0

2 連結損益計算書

(単位 千円)

科 目	第 5 9 期 (自 昭和 5 2 年 4 月 1 日 至 昭和 5 3 年 3 月 3 1 日)		
	金 額		比 率
I 売 上 高		18,758,128	100.0
II 売 上 原 価		14,299,300	76.2
売 上 総 利 益		4,458,828	23.8
III 販売費及び一般管理費			
1 運賃・荷造・保管料	5,736,58		
2 広告宣伝費	2,603,96		
3 特許権・版權使用料	4,668,7		
4 貸倒引当金繰入額	2,088,0		
5 役員報酬	5,291,5		
6 給料賃金	9,451,48		
7 従業員賞与手当	3,836,45		
8 退職給与引当額	6,940,7		
9 福利厚生費	1,805,84		
10 減価償却費	9,608,9		
11 賃借料	9,026,8		
12 事業税等引当額	1,180,79		
13 租税公課	3,498,3		
14 旅費交通費	1,102,12		
15 消耗品費	4,020,2		
16 通信費	8,472,1		
17 交際費	5,062,1		
18 会費賦課金	1,295,4		
19 研究費	5,347,3		
20 ビル管理費	2,379,1		
21 雑費	2,441,09	3,492,822	18.6
営 業 利 益		9,660,06	5.2
IV 営業外収益			
1 受取利息及び割引料	1,424,10		
2 為替差益	6,777,2		
3 その他	7,397,6	2,841,58	1.5
V 営業外費用			
1 支払利息及び割引料	4,721,84		
2 その他	3,508,1	5,072,65	2.7
経 常 利 益		7,428,99	4.0

Ⅴ 特 別 利 益			
1 投資有価証券売却益	2 3 5 2 9		
2 買換資産特別勘定戻入額	1 2 6 0 0		
3 そ の 他	5 1 3 9	4 1 2 6 8	0.2
Ⅵ 特 別 損 失			
1 前期損益修正損	1 7 7 5 2		
2 固定資産売却損及び除却損	7 7 3 4		
3 固定資産圧縮損	1 6 5 8 9	4 2 0 7 5	0.2
税金等調整前当期純利益		7 4 2 0 9 2	4.0
Ⅶ 特定引当金戻入額			
1 価格変動準備金戻入額		3 7 8	0.0
税金等調整前当期利益		7 4 2 4 7 0	4.0
法人税及び住民税額		3 8 7 5 3 3	2.1
少数株主持分利益		2 7 9 4 0	0.2
当 期 利 益		3 2 6 9 9 7	1.7

3 連結剰余金計算書

(単位 千円)

科 目	第 5 9 期 (自 昭和 5 2 年 4 月 1 日 至 昭和 5 3 年 3 月 3 1 日)	
	金 額	
Ⅰ 欠損金期首残高		3 3 6 1 9 4
Ⅱ 当 期 利 益		3 2 6 9 9 7
Ⅲ 欠損金期末残高		2 1 9 7

A 連結会計方針に関する記載事項

1 連結の範囲に関する事項

子会社のうち、次に示す2社が連結の範囲に含まれている。すなわち

世界長商事㈱

世界長興産㈱

なお、上記以外の子会社2社は連結の範囲に含まれていない。これら非連結子会社は、資産基準、売上高基準の観点からみて、下記のとおり連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

非連結子会社合計

売上高 42,174千円 (0.2%)

総資産 31,100千円 (0.2%)

(注) (%)は連結財務諸表に対する影響割合である。

2 持分法の適用に関する事項

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則2により非連結子会社(2社)に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価している。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結の範囲に含まれた被連結会社は、連結会社と同じ決算日である。

4 会計処理基準に関する事項※(2)

① 有価証券……………移動平均法に基づく原価法により評価している。

② たな卸資産……………下記により評価している。

(種類)	(連結会社)	(被連結会社)
製品及び商品	後入先出法による原価法	最終仕入原価法
原材料	総平均法による原価法	—
仕掛品	後入先出法による原価法	—
貯蔵品	移動平均法による原価法	—

③ 貸倒引当金……………連結会社間の債権及び債務相殺消去後の金額に対して、税法基準を基礎として貸倒予想額を見積り引当計上している。

④ 賞与引当金……………税法基準(支給対象期間基準)に基づき計上している。

⑤ 事業税引当金……………発生基準に基づき計上している。

⑥ 有形固定資産の減価償却方法……………親会社は主として定額法によっているが連結子会社2社は定率法を採用している。

取得原価で、建物及び構築物の約68%、機械及び装置の約3%が定率法により償却されている。

⑦ 退職給与引当金……………期末において全従業員が自己都合により退職したと仮定した場合の要支給額の50%を設定している。

5 投資勘定と資本勘定の相殺消去に関する事項

① 親会社の投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は、取得日を基準として段階法によっている。相殺消去の結果生じた消去差額については発生原因が明らかでないため、連結調整勘定としている。

② 連結調整勘定は僅少であるため、発生期において一括償却している。

6 未実現損益の消去に関する事項

連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は全額消去しすべて親会社持分に負担させている。

減価償却資産に含まれる未実現損益については、その消去に伴い減価償却費の修正を行っている。

7 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益金処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されている。

連結子会社の利益準備金については、株式取得日以降に発生した連結持分をその他の剰余金に含めている。

8 法人税等の期間配分の処理に関する事項

税効果会計（法人税の期間配分の処理）は適用していない。

B その他の事項に関する注記

① 受取手形割引高※(1) 2,156,007千円

② 昭和53年3月31日現在、短期借入金795,000千円、長期借入金（1年以内返済分を含む）2,303,024千円の担保として次の資産を差入れている。※(3)

土	地	801,699千円
建	物	1,421,734
その他の償却資産		419,463
合 計		2,642,896

③ 昭和53年3月31日現在6,680千円の債務保証を行っている。